

第7回衛星測位に関するワーキンググループ 議事要旨

1 日 時

令和8年9月10日（木）13:15～13:55

2 場 所

オンライン会議（Teams 会議）

3 出席者

(1) 委 員

中須賀座長、片岡委員、小暮委員

(2) オブザーバ

東京大学・五十里准教授、東京海洋大学・久保教授、海上・港湾・航空技術研究所・坂井領域長、日本情報経済社会推進協会・坂下常務理事、日本経済団体連合会・佐藤副本部長、麗澤大学・柴崎副学長、宇宙航空研究開発機構・瀧口理事、宇宙航空研究開発機構・松本部長

(3) 事務局（内閣府宇宙開発戦略推進事務局）

上原参事官、長谷参事官、岸本企画官

4 議事要旨（○：意見等）

（1）準天頂衛星システム「みちびき」に関する最新動向について

事務局から資料1-2に基づいて説明が行われ、委員から以下の意見があった。

○5号機を喪失し7機体制を構築できなかったことのインパクトは大きい。7機体制構築に際し、バックアップを含めて8機を製造して、事故があれば直ちにリカバリーできるように備えておくことが必要だったのではと今更ながらに考える。これを踏まえれば、今後の予算要求や計画検討の際、7機・11機体制に必要な最低限の衛星と、予備の1機を製造し、事故が生じた場合でも計画を予定通り進められるように検討してはどうか。バックアップが必要なロジックをより強く示してほしい。

○長期的には衛星、地上に加え、小型無人ボート（ASV）や自律型無人潜水機（AUV）等の普及に伴い、防衛分野でも重要となる海中のPNTまで、様々な手段の組合せによりあらゆる領域でPNTが実現されていくと考える。内閣府宇宙開発戦略推進事務局の所掌を超える部分ではあるが、PNT全体の構成・アーキテクチャの中でみちびきの重要性を位置づけ、PNTサービス全体が防衛にも国民生活にも産業にも活用できるという整理を、並行して行った方がよいのではないかと考える。我が国にはPNT全体の方針やビジョンを立てる主体がなく、運用を担う機関（宇宙事務局）がそれも含めて担わざるを得ない構造となっている。防災分野において防災庁が設置されたように、PNTについても時刻同期のコミュニティと地図に近い測位・航法のコミュニティとの間のギャップを埋め、全体の旗振りを行い、国としての

方針を決める仕組みが必要であり、宇宙基本計画への記載を含めて訴えていく必要がある。

- 安全保障分野での PNT の抗たん性を確保する観点からも、準天頂衛星システム 7 機体制は必須であり、できる限り早期に構築いただきたい。また、GPS がスプーフィングやジャミングを受ける前提に立ってシステム構築することが、後からの手戻りを減らすことにつながるため、現段階から各種装備品に GPS だけでなくみちびきを利用する方向性を示すべきである。具体的には、本年改定される防衛戦略三文書に、安全保障・防衛分野でのみちびきの利用を拡大する方向性を記載することがまずは重要と考える。戦略文書への記載は、宇宙安全保障構想の改定や、宇宙領域の防衛指針につながる。
- 安全保障のエンドユーザーの視点では、高精度・高信頼、かつ妨害に強いレジリエントな PNT が求められる。攻撃手段が多様化しているため、守る手段も複数用意し、一部が使用できなくなっても他が使用できるというレジリエンスが必要。準天頂衛星システムの抗たん性をより高くするとともに、他の補完・代替システム及び代替技術をいかに組み合わせ使っていくかが、今後ますます重要。それ以外の代替 PNT 手段について、国としてどのように研究開発を進めるかも考えていく必要がある。
- 11 機に増やしていく過程では、日本周辺域の抗たん性の向上に加え、アジア・オセアニア地域における可用性も確実に向上するため、より広いエリアでみちびきを使ってもらう取組が今後ますます重要。MGA 等の様々なチャンネルを通じて海外に日本の準天頂衛星システムの利活用を提案し、現地で産業が生まれ、それが日本の産業に繋がるとよい。今後は、従来の「技術→実証→成功事例」という流れから脱却し、「実証→標準仕様→政府などの購入→普及→民間企業の投資」という流れに変えていく必要があるのではないかと考える。
- 国民の理解を得るための普及啓発において、1 日の生活（移動、物流、農業、災害など）の中で絶えず利用している点と、「命・安全・時間・お金」の 4 つの要素で啓発するとよいと考える。

以上